

第1章 外資系企業の分布、進出、撤退状況

1. 分布状況

(1) 企業分布の状況

集計企業数は2665社、非製造業が4分の3

1. 2006年度末（2007年3月末）の集計企業数は2665社で、製造業が671社（シェア25.2%、前年度に比べ 2.2ポイント低下）、非製造業が1994社（同74.8%、同2.2ポイント上昇）と、非製造業が4分の3を占めており、非製造業の比率が近年徐々に高まっている（第1-1表、第1-1図、第1-2表）。
2. 業種別にみると、製造業では、化学が99社と最多で、情報通信機械90社、一般機械88社、輸送機械65社、精密機械61社の順となっている。非製造業では、卸売業が1068社、40.1%と最大のシェアを占めている。次いで、サービス業364社、情報通信業325社の順となっている（第1-1表、第1-1図）。
3. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1135社（地域別シェア42.6%、前年度に比べ 0.4ポイント低下）、アメリカ系企業944社（同35.4%、同横ばい）、アジア系企業447社（同16.8%、同0.7ポイント上昇）となっており、近年アジア系企業の比率が徐々に高まっている（第1-2表）。

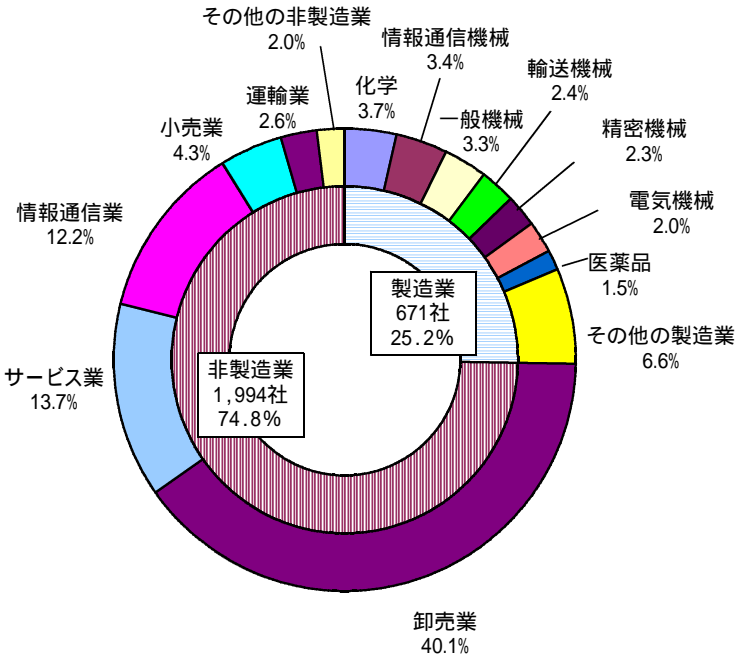
第1-1表 2006年度末集計企業数及び業種別構成

（単位：社、％）

	2006年度 集計企業数	構 成 比		
		2005年度	2006年度	前年度差
全産業	2,665	100.0	100.0	-
製造業	671	27.4	25.2	2.2
化学	99	4.4	3.7	0.7
情報通信機械	90	3.8	3.4	0.4
一般機械	88	3.6	3.3	0.3
輸送機械	65	2.6	2.4	0.2
精密機械	61	2.5	2.3	0.2
電気機械	53	2.0	2.0	0.0
医薬品	40	1.7	1.5	0.2
その他の製造業	175	6.9	6.6	0.3
非製造業	1,994	72.6	74.8	2.2
卸売業	1,068	39.3	40.1	0.8
サービス業	364	13.2	13.7	0.5
情報通信業	325	11.7	12.2	0.5
小売業	115	4.2	4.3	0.1
運輸業	68	2.4	2.6	0.2
その他の非製造業	54	1.9	2.0	0.1

注：「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-1図 集計企業の業種別分布



注．「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-2表 集計企業の母国籍別構成及び業種別構成の推移

(単位：社、%)

	2006年度 集計企業数	構 成 比					
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	前年度差
世界計	2,665	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	944	38.6	37.9	36.8	35.4	35.4	0.0
アジア系企業	447	14.9	14.6	14.5	16.1	16.8	0.7
うち 中 国	162	5.5	5.6	5.6	6.0	6.1	0.1
ヨーロッパ系企業	1,135	41.8	42.2	43.0	43.0	42.6	0.4
その他	139	4.7	5.3	5.7	5.5	5.2	0.3
製造業	671	30.8	30.3	29.6	27.4	25.2	2.2
非製造業	1,994	69.2	69.7	70.4	72.6	74.8	2.2

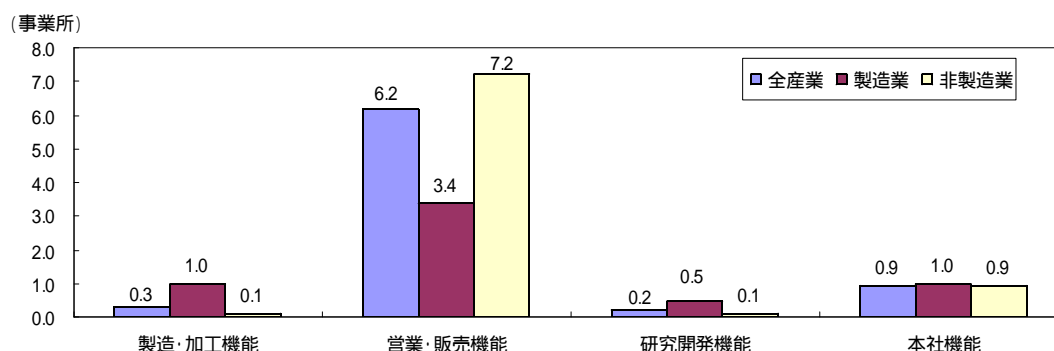
(2) 国内保有拠点の展開状況

製造業では2社に1社が研究開発事業所を持ち、非製造業では1社で営業・販売事業所を7.2か所持つ

1. 2006年度集計企業の1社当たりの国内に保有する事業所数をみると、営業・販売事業所が製造業では3.4か所、非製造業では、7.2か所となっている。また、研究開発事業所が製造業では0.5か所となっている（第1-2図、第1-3表）。
2. 機能ごとの事業所数を業種別にみると、製造・加工事業所では、卸売業が142事業所、化学が141事業所と多い。営業・販売事業所では、飲食店の多店舗展開を背景に、その他の非製造業が5605事業所で全体の1/3を占める結果となっている。研究開発事業所は、製造業では化学が最多で70事業所、次いで輸送機械が41事業所となっている（第1-4表）。
3. 保有する事業所数別の分布をみると、保有していると答えた企業のうち、製造業では、製造・加工事業所を2か所以上保有する企業が20%を超えている。また、研究開発事業所は1か所保有する企業が88%となっている。非製造業では、営業・販売事業所を1か所又は2か所保有する企業が75%を占めている（第1-3図、第1-4図）。

注. 一つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

第1-2図 2006年度集計企業の機能別事業所数（1社平均）



第1-3表 2006年度集計企業の機能別事業所数（業種別1社平均）

（単位：事業所）

	機能別1社当たり事業所数			
	製造・加工	営業・販売	研究開発	本社
全産業	0.3	6.2	0.2	0.9
製造業	1.0	3.4	0.5	1.0
化学	1.5	1.7	0.8	1.0
医薬品	1.0	12.9	0.7	1.1
一般機械	0.8	2.8	0.3	1.0
電気機械	0.9	2.2	0.5	1.0
情報通信機械	0.6	1.9	0.4	0.8
輸送機械	1.3	5.7	0.7	1.0
精密機械	0.6	2.8	0.4	0.9
その他の製造業	0.9	2.7	0.4	0.9
非製造業	0.1	7.2	0.1	0.9
情報通信業	0.1	1.0	0.1	0.9
運輸業	-	3.3	-	0.9
卸売業	0.1	3.1	0.1	0.9
小売業	0.1	18.5	0.1	1.0
サービス業	0.1	6.5	0.1	1.0
その他の非製造業	0.5	114.4	0.1	0.9

注. 「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

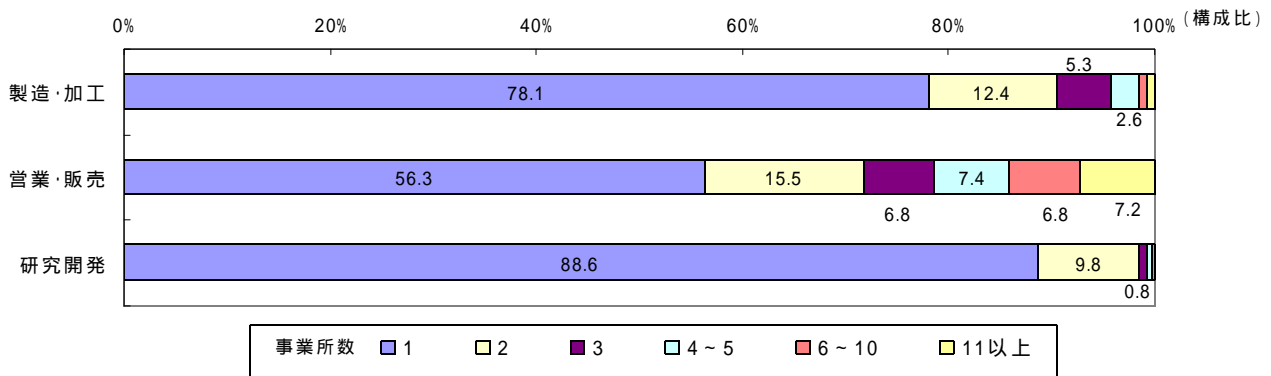
第1-4表 2006年度集計企業の機能別事業所数

(単位：事業所、%)

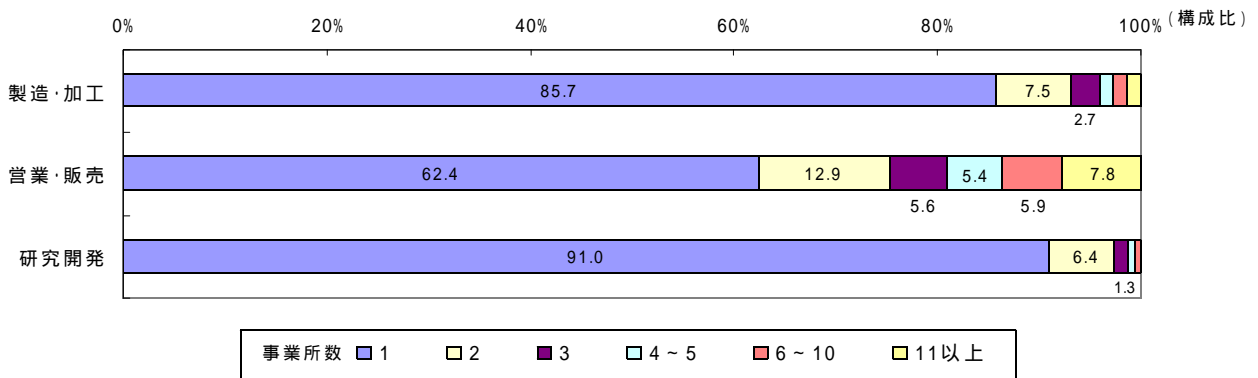
	回答企業数の 構成比	製造・加工		営業・販売		研究開発		本 社	
			構成比		構成比		構成比		構成比
全産業	100.0	824	100.0	15,317	100.0	485	100.0	2,295	100.0
製造業	25.2	594	72.1	2,073	13.5	304	62.7	587	25.6
化学	3.8	141	17.1	160	1.0	70	14.4	91	4.0
医薬品	1.6	38	4.6	491	3.2	27	5.6	41	1.8
一般機械	3.3	68	8.3	224	1.5	24	4.9	78	3.4
電気機械	2.0	43	5.2	108	0.7	23	4.7	49	2.1
情報通信機械	3.3	48	5.8	157	1.0	32	6.6	64	2.8
輸送機械	2.4	80	9.7	343	2.2	41	8.5	61	2.7
精密機械	2.4	35	4.2	165	1.1	25	5.2	55	2.4
その他の製造業	6.4	141	17.1	425	2.8	62	12.8	148	6.4
非製造業	74.8	230	27.9	13,244	86.5	181	37.3	1,708	74.4
情報通信業	11.9	24	2.9	291	1.9	36	7.4	258	11.2
運輸業	2.5	-	-	204	1.3	-	-	57	2.5
卸売業	40.3	142	17.2	3,050	19.9	100	20.6	922	40.2
小売業	4.2	9	1.1	1,885	12.3	7	1.4	97	4.2
サービス業	13.9	30	3.6	2,209	14.4	32	6.6	328	14.3
その他の非製造業	2.0	25	3.0	5,605	36.6	6	1.2	46	2.0

注、「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-3図 2006年度集計企業の保有する事業所数別の分布（製造業）



第1-4図 2006年度集計企業の保有する事業所数別の分布（非製造業）



2．新規設立・資本参加企業の状況

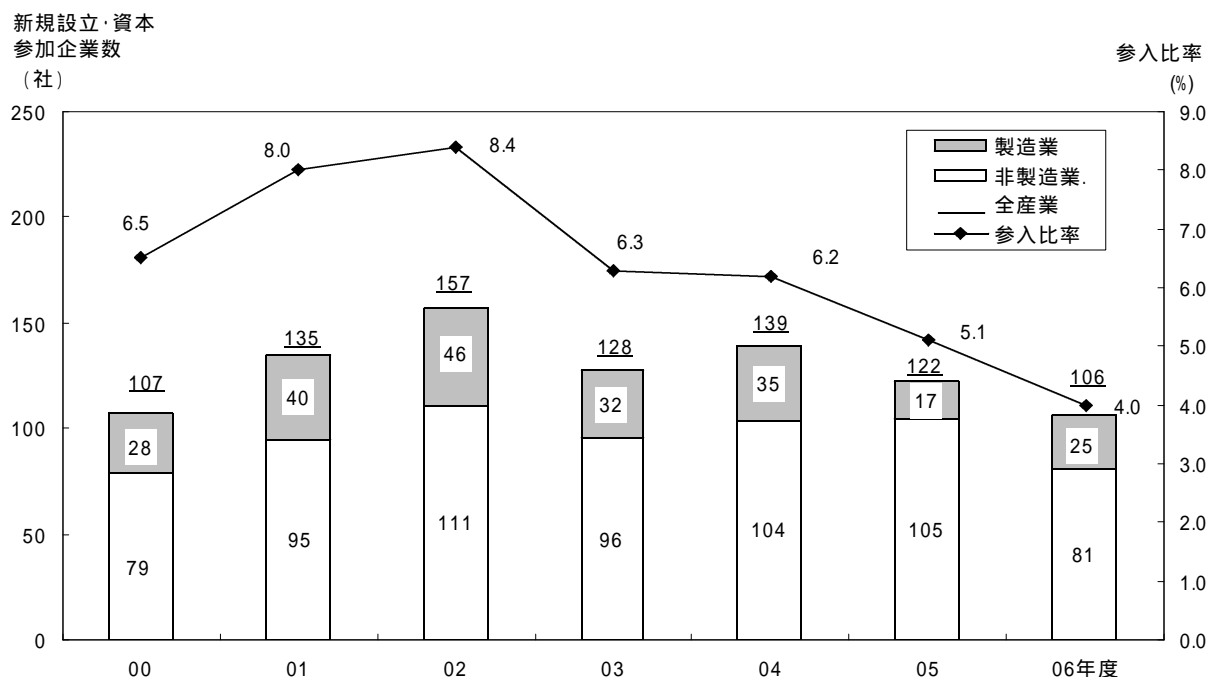
新規設立・資本参加企業数は106社で 16社減少

- 1．2006年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数^{注1}は106社と前年度に比べ 16社の減少となった。参入比率^{注2}は4.0%で前年度を 1.1ポイント下回った。内訳は、製造業が25社（同8社増）、非製造業が81社（同 24社減）となった（第2-1図）。
- 2．業種別にみると、製造業では、前年度参入がなかった情報通信機械が7社となり、電気機械が4社（前年度に比べ3社増）となった。また、非製造業では、最多の卸売業が26社（同 9社減）、次いでサービス業が25社（同 8社減）となっている（第2-2図）。
- 3．資本金規模別にみると、1億円以下の中小企業は84社（前年度に比べ 20社減）、1億円超10億円以下の中堅企業は14社（同 1社減）といずれも減少しているが、10億円を超える大企業は8社（同5社増）と4年ぶりに増加した（第2-1表、第2-3図）。
- 4．外資比率別では、外資比率100%の企業が69社でシェア65.1%と、前年度に比べて 2.9ポイント低下し、一方、50%超100%未満の企業が24社でシェア22.6%と同3.7ポイント上昇した（第2-2表）。
- 5．母国籍別では、アメリカ系企業が30社（前年度に比べ1社増）でシェア28.3%、ヨーロッパ企業が40社（同 3社減）でシェア37.7%、アジア系企業が25社（同 18社減）でシェア23.6%となった（第2-4図）。
- 6．外国投資家の所有する株式又は持分の割合が3分の1を超えた理由をみると、新規設立が82.7%で前年度に比べて0.9ポイント上昇しており、特に合併で新規設立する割合が高まっている（第2-3表）。

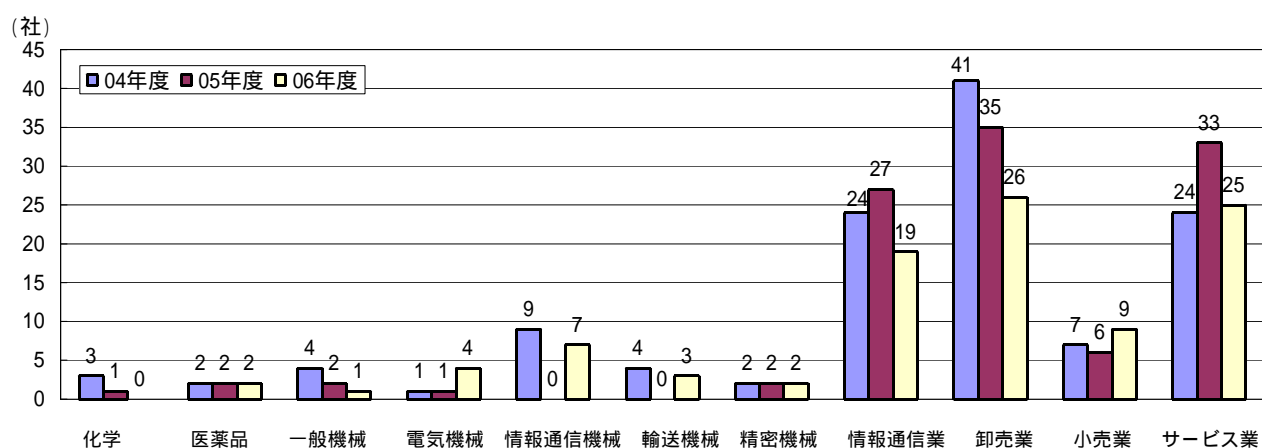
注1．操業状況が「設立後初決算前」の企業も含む。

注2．参入比率 = 新規設立・資本参加企業数 / 集計企業数 × 100

第2-1図 新規設立・資本参加企業数及び参入比率の推移



第2-2図 新規設立・資本参加企業数（業種別）

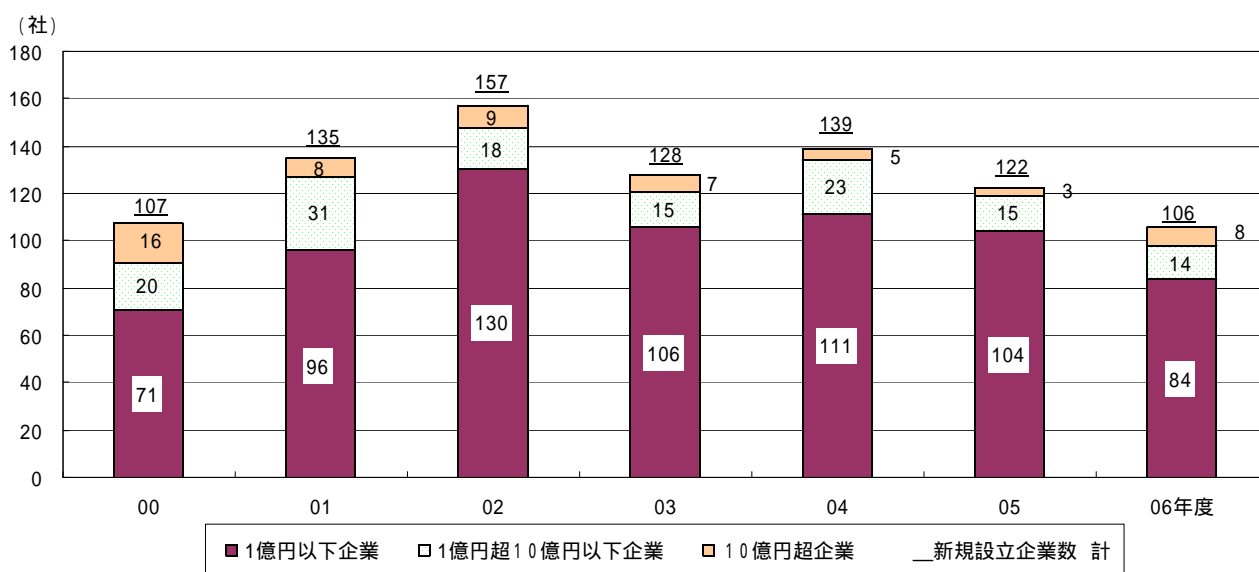


第2-1表 新規設立・資本参加企業数（資本金規模別）

(単位：社、%)

	新規設立・資本参加企業			構 成 比	
	2005年度	2006年度	増減	2005年度	2006年度
合計	122	106	16	100.0	100.0
5千万円以下	89	75	14	73.0	70.8
5千万円超1億円以下	15	9	6	12.3	8.5
1億円超3億円以下	8	9	1	6.6	8.5
3億円超10億円以下	7	5	2	5.7	4.7
10億円超100億円以下	2	7	5	1.6	6.6
100億円超	1	1	0	0.8	0.9

第2-3図 新規設立・資本参加企業数の資本金規模別の推移

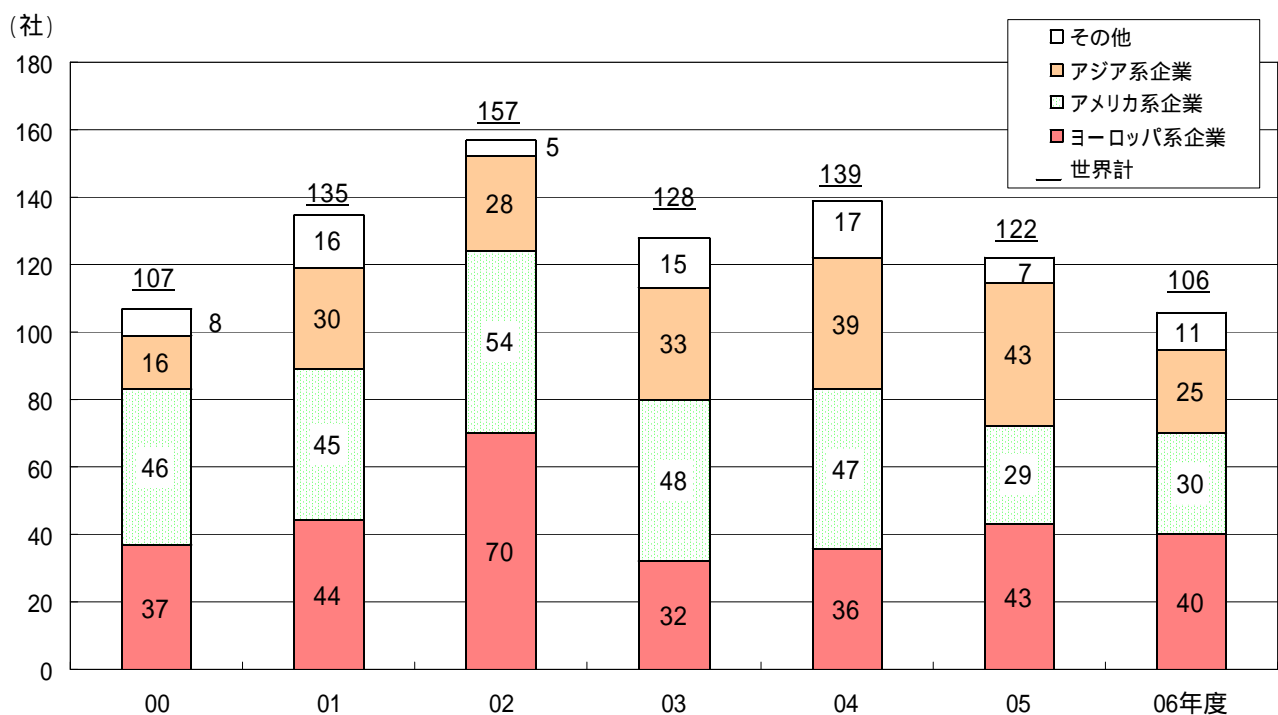


第2-2表 新規設立・資本参加企業数（外資比率別）

（単位：社、％）

	新規設立・資本参加企業			構 成 比		
	2005年度	2006年度	増減	2005年度	2006年度	前年度差
合計	122	106	16	100.0	100.0	-
1/3超50%未満	11	8	3	9.0	7.5	1.5
50%	5	5	0	4.1	4.7	0.6
50%超100%未満	23	24	1	18.9	22.6	3.7
100%	83	69	14	68.0	65.1	2.9

第2-4図 新規設立・資本参加の企業数（母国籍別）の推移



第2-3表 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた理由（構成比）

（単位：％）

	構 成 比		
	2005年度	2006年度	前年度差
回答数合計	100.0	100.0	-
新規設立	81.8	82.7	0.9
うち合併で新規設立	(9.1)	(16.3)	7.2
買収(合併・増資を含む)	13.2	9.2	4.0
その他	5.0	8.2	3.2

注：新規設立・資本参加企業のみ集計したもの。

3．撤退企業の状況

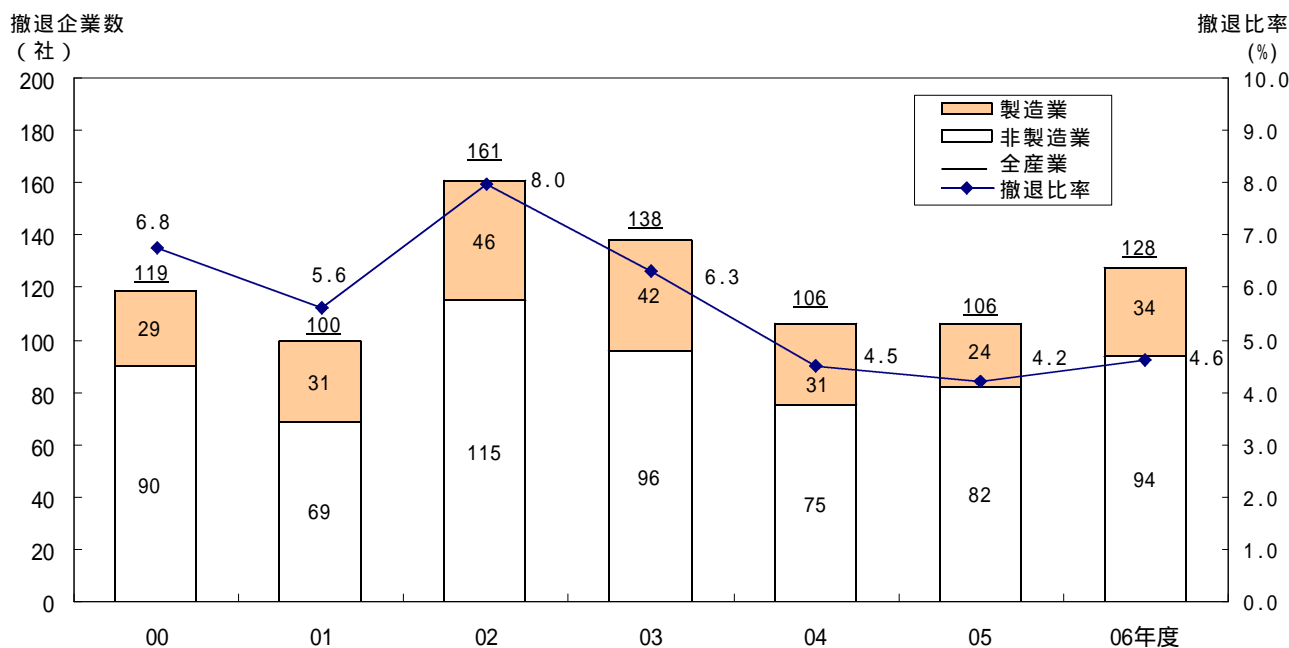
撤退企業数は128社で大幅に増加

- 1．2006年度の撤退^{注1}企業数は128社で前年度に比べ22社の増加となった。撤退比率^{注2}は4.6％で前年度に比べて0.4ポイントの上昇となった。内訳は、製造業が34社（前年度に比べ10社増）、非製造業が94社（同12社増）となった（第3-1図）。
- 2．業種別にみると、製造業では、化学が6社（前年度に比べ5社増）、電気機械が5社（同3社増）となっている。非製造業では、卸売業が53社（同20社増）と大幅に増加している。一方、輸送機械は2社（同 4社減）、情報通信業は9社（同 6社減）と減少している（第3-2図）。
- 3．資本金規模別にみると、撤退企業数が最多なのは5千万円以下規模の中小企業で71社、撤退企業に占めるシェアは55.5％と前年度に比べて13.0ポイントの上昇となっている。一方、10億円超の大企業は14社で、撤退企業に占めるシェアは10.9％と同 5.1ポイントの低下となっている（第3-1表）。
- 4．撤退比率を設立・資本参加時期別にみると、01～05年度に参入した企業の比率が5.8％で最も高くなっている（第3-3図）。

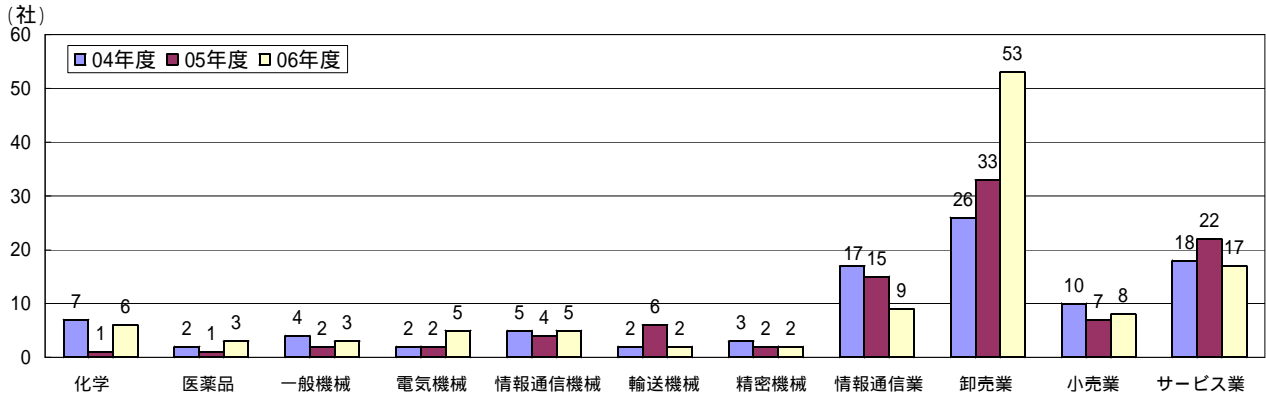
注1．「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下(外資比率が3分の1以下となった、又は外国側筆頭出資者の出資比率が10％未満となった)」も含む。

注2．撤退比率 = 2006年度撤退企業数 / (2006年度集計企業数 + 2006年度撤退企業数) × 100

第3-1図 撤退企業数及び撤退比率の推移



第3-2図 撤退企業数（業種別）

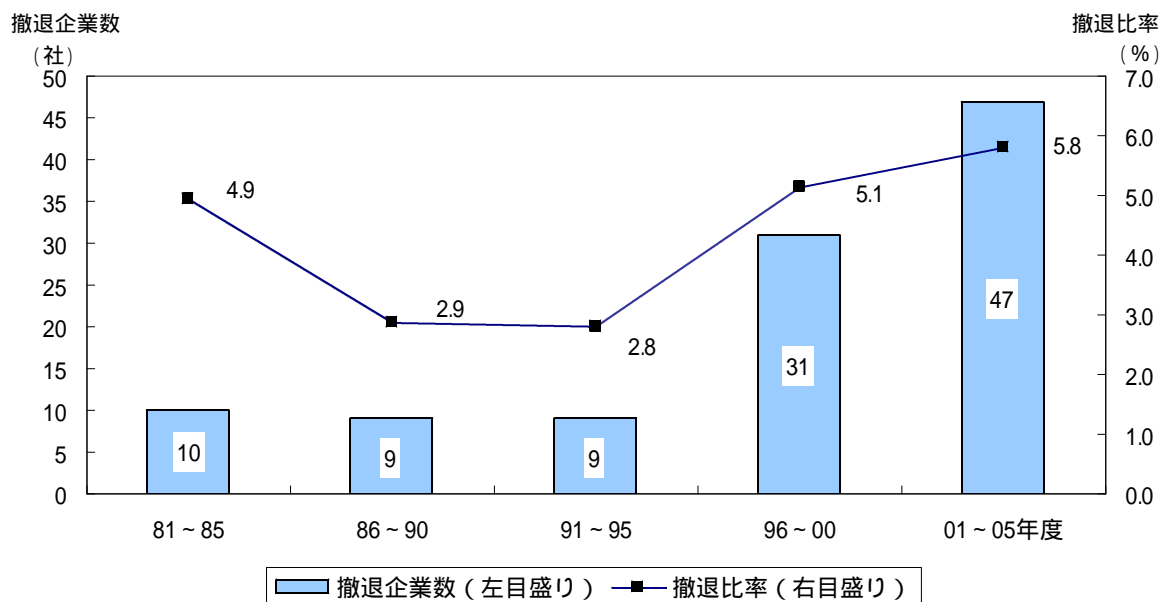


第3-1表 撤退企業数（資本金規模別）

（単位：社、％）

	撤退企業数			構 成 比		
	2005年度	2006年度	増減	2005年度	2006年度	前年度差
合計	106	128	22	100.0	100.0	-
5千万円以下	45	71	26	42.5	55.5	13.0
5千万円超1億円以下	19	12	7	17.9	9.4	8.5
1億円超3億円以下	8	12	4	7.5	9.4	1.9
3億円超10億円以下	15	18	3	14.2	14.1	0.1
10億円超100億円以下	15	11	4	14.2	8.6	5.6
100億円超	2	3	1	1.9	2.3	0.4
資本金規模不明	2	1	1	1.9	0.8	1.1

第3-3図 2006年度撤退企業数及び撤退比率（設立・資本参加時期別）



注．撤退比率は、2006年度撤退企業数 / (2006年度集計企業数 + 2006年度撤退企業数) × 100を
設立・資本参加時期別に計算したもの。